



2026年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月12日

上場会社名 株式会社さくらさくプラス 上場取引所 東
コード番号 7097 URL <https://www.sakurasakuplus.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 義隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中山 隆志 TEL 03-5860-9539
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第1四半期の連結業績（2025年8月1日～2025年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第1四半期	4,292	14.0	304	714.8	268	963.7	173	233.0
2025年7月期第1四半期	3,766	6.5	37	△34.6	25	△49.6	52	21.8

(注) 包括利益 2026年7月期第1四半期 173百万円 (238.4%) 2025年7月期第1四半期 51百万円 (21.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第1四半期	39.22	38.12
2025年7月期第1四半期	12.07	11.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期第1四半期	14,168	5,954	42.0
2025年7月期	13,258	5,821	43.9

(参考) 自己資本 2026年7月期第1四半期 5,954百万円 2025年7月期 5,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2026年7月期	—				
2026年7月期（予想）		14.00	—	14.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,810	△3.1	986	△13.4	1,092	5.8	816	33.5	187.33

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期1Q	4,602,400株	2025年7月期	4,564,900株
② 期末自己株式数	2026年7月期1Q	173,884株	2025年7月期	173,884株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年7月期1Q	4,423,863株	2025年7月期1Q	4,317,119株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2025年12月12日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、インバウンド需要が高水準で推移し景気を下支えする一方で、個人消費は物価上昇の影響を受け一進一退の動きとなるなど、内需主導による自律的な回復には至らないものの、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。一方、地政学リスクの長期化やエネルギー価格の高騰に加えて、円安基調に伴う物価上昇圧力が継続しており、さらに、米国の通商政策が我が国経済に及ぼす影響への懸念など、先行は依然として不透明な状況となっています。

当社グループを取り巻く事業環境は、厚生労働省の人口動態統計速報値（2025年11月21日公表）によると、2025年1～9月の累計出生数（外国人を含む）は、前年同期比2.8%減の52万5,064人となり、引き続き減少傾向が続いている状況です。このように止まらない少子化への対策として、こども家庭庁は2024年度から2026年度までの3年間を集中取組期間とした「こども・子育て支援加速化プラン」において前例のない抜本的な施策強化が推進されています。

また、総務省が公表した労働力調査（2025年10月31日公表）によると、2025年9月の労働力人口が前月から12万人の減少となる中、就業者数は前年差49万人増と38カ月連続で増加しました。男女別でみると、男性が前年差4万人増と4カ月ぶりに増加し、女性が前年差45万人増と43カ月連続で増加しました。女性の就業者数は前月から13万人増の3,138万人となり、過去最高を更新しました。このように共働き家族・子育て家族のさらなる増加と女性の社会進出による様々なニーズへのサポート強化は益々重要となっています。

このような環境下、共働き家族・子育て家族のための総合ソリューションカンパニーとして、株式会社さくらさくみらいが運営する保育サービスを中核に、保育サービスのICT化を推進した子育て支援サービスの充実、子育て支援住宅の企画・開発、保育業界に向けたeラーニングによる豊富な研修コンテンツの提供、さらに女性の健康とQOL（生活の質）の向上を目指したフェムケア事業の展開など、共働き家族・子育て家庭とその周辺の皆さまへのサポートを強化し、安心と安全を提供すべく事業活動を推進しております。

なお、当連結会計年度においては、2026年4月1日の1施設の大阪市認可保育所の開設が確定しております。

（2026年4月開園）

さくらさくみらい 東平（大阪市中央区）

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,292百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益304百万円（前年同期比714.8%増）、経常利益268百万円（前年同期比963.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益173百万円（前年同期比233.0%増）となりました。

なお、当社グループは子ども・子育て支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、4,636百万円となり、前連結会計年度末と比べて129百万円減少しました（前連結会計年度末比2.7%減）。これは主に、補助金等の未収入金が414百万円増加した一方で、現金及び預金が352百万円減少、販売用不動産が195百万円減少したことによるものです。固定資産は、9,531百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,039百万円増加しました（前連結会計年度末比12.2%増）。これは主に有形固定資産のその他（純額）の中に含まれる土地が915百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は14,168百万円となり、前連結会計年度末と比べて910百万円増加しました（前連結会計年度末比6.9%増）。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、2,927百万円となり、前連結会計年度末と比べて20百万円減少しました（前連結会計年度末比0.7%減）。これは主に、賞与引当金が174百万円増加、短期借入金が86百万円増加した一方で、その他流動負債が293百万円減少したためです。固定負債は、5,286百万円となり、前連結会計年度末と比べて797百万円増加しました（前連結会計年度末比17.8%増）。これは主に、長期借入金が877百万円増加したためです。この結果、負債合計は8,213百万円となり、前連結会計年度末と比べて777百万円増加しました（前連結会計年度末比10.4%増）。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,954百万円となり、前連結会計年度末と比べて133百万円増加しました（前連結会計年度末比2.3%増）。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益173百万円の計上に伴い、利益剰余金が120百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の業績予想については、2025年9月12日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,521	2,168
販売用不動産	700	504
仕掛販売用不動産	38	44
未収入金	1,139	1,553
その他	366	364
流動資産合計	4,766	4,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,739	6,887
その他（純額）	322	1,225
有形固定資産合計	7,062	8,113
無形固定資産		
のれん	226	217
その他	214	209
無形固定資産合計	441	427
投資その他の資産	988	991
固定資産合計	8,491	9,531
資産合計	13,258	14,168
負債の部		
流動負債		
短期借入金	496	582
1年内返済予定の長期借入金	594	606
賞与引当金	236	410
その他	1,620	1,327
流動負債合計	2,948	2,927
固定負債		
長期借入金	2,480	3,358
繰延税金負債	1,830	1,811
その他	177	116
固定負債合計	4,488	5,286
負債合計	7,436	8,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	589	595
資本剰余金	773	780
利益剰余金	4,626	4,747
自己株式	△167	△167
株主資本合計	5,821	5,954
純資産合計	5,821	5,954
負債純資産合計	13,258	14,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
売上高	3,766	4,292
売上原価	3,289	3,568
売上総利益	476	723
販売費及び一般管理費	439	419
営業利益	37	304
営業外収益		
持分法による投資利益	3	1
その他	4	2
営業外収益合計	8	4
営業外費用		
支払利息	11	12
支払手数料	7	21
その他	1	6
営業外費用合計	20	40
経常利益	25	268
特別損失		
固定資産除却損	10	1
特別損失合計	10	1
税金等調整前四半期純利益	14	266
法人税等	△37	92
四半期純利益	51	173
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	52	173

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
四半期純利益	51	173
四半期包括利益	51	173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52	173
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、子ども・子育て支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	144百万円	135百万円
のれんの償却額	9百万円	8百万円